

平成23年度
病院経営調査報告

(平成23年5月状況調査)

平成23年12月

社団法人 全日本病院協会

医療保険・診療報酬委員会

平成23年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、
客体数を600病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成23年5月1日から5月31日までの間

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は360であり、回答率は60.0%であった。

調 査 結 果

1. 回答病院について

回答した360病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
個人	10	2.8
医療法人	313	86.9
その他	37	10.3

表2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
東京	36	10.0
政令指定都市	62	17.2
その他	262	72.8

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
～49	25	6.8
50～99	91	25.3
100～199	148	41.1
200～499	84	23.3
500～	12	3.3

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
対象病院	105	29.2
非対象病院	255	70.8

表5 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
出している	279	77.5
出していない	81	22.5

表6 病院数、給食委託の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
全て委託	211	58.6
一部委託	30	8.3
委託していない	119	33.1

回答数は昨年より25病院増え、360病院（回答率：60.0%）である。

院外処方箋を出している病院は前年の77.0%とほぼ変わらない。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は、前年66.6%から66.9%とほぼ変わらない。

なお、回答病院のうち、DPC対象病院は105病院（29.2%）と昨年の87病院（26.0%）より増えている。

表7 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	360	65,046
一般病床のみ	139	22,409
療養病床のみ	44	5,727
うち医療保険のみ	21	2,189
介護保険のみ	2	474
医療保険と介護保険併設	21	3,064
精神病床のみ	13	3,027
うち医療保険のみ	13	3,027
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・療養病床併設	141	22,948
うち医療保険のみ	99	16,272
介護保険のみ	8	948
医療保険と介護保険併設	34	5,728
一般・精神病床併設	10	5,792
うち医療保険のみ	10	5,792
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	13	5,143

注：結核病床を持つ病院は4で、結核病床数は91であった。また感染症病床を持つ病院は3で、感染症病床数は13であった。なお、表7には結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

表8 病床数、病床種別

	総数	医療保険	介護保険
総数	65,046	61,018	4,028
一般病床	40,500	40,500	—
療養病床	17,136	13,108	4,028
精神病床	7,306	7,306	0
結核・感染症病床	104	104	—

全病床のうち医療保険は93.8%、介護保険は6.2%であり、昨年の93.1%、6.9%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の23.5%（昨年25.7%）が介護保険指定を受けており、精神病床は介護保険指定がない。

2. 病院の収支

表9 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	105.5	106.7	105.4	106.5
東京	104.7	103.9	104.8	103.8
指定都市	106.6	109.0	106.7	109.6
その他	105.3	106.5	105.1	106.1

総数で見ると、平成23年の医業収支率は、平成22年と比較して1.2%下がり、総収支率も1.1%下がっている。

表10 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	21	20	28	35	16	16	21	19
100%以上	79	80	72	65	84	84	79	81

医業収支では、21%の病院が赤字であり、昨年（20%）とほぼ同じである。地域別では、東京は28%の病院が赤字である。

表11 病院数の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	20	19	25	28	11	16	22	19
100%以上	80	81	75	72	89	84	78	81

表11は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、20%の病院が赤字である。

表12 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支				総収支			
	平成23年		平成22年		平成23年		平成22年	
	病院数	構成比 (%)						
総数	360	100.0	335	100.0	360	100.0	335	100.0
～84	10	2.8	8	2.4	10	2.8	8	2.4
85～89	8	2.2	5	1.5	8	2.2	7	2.2
90～94	18	5.0	14	4.2	15	4.2	11	3.3
95～99	40	11.1	40	11.9	40	11.1	39	11.6
100～104	81	22.5	73	22.8	87	24.2	85	25.4
105～109	80	22.2	73	22.8	79	21.9	59	17.6
110～114	63	17.5	40	11.9	67	18.6	50	14.9
115～	60	16.7	82	24.5	54	15.0	76	22.7

表12は、医業収支、総収支の収支率を5パーセントの幅をもって病院数の構成比をみたもので、医業収支でみると収支率100～104%の病院が81であり、23%弱の構成比である。

表13 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	平成23年		平成22年	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	350	100.0	328	100.0
～-16	18	5.1	12	3.7
-15～-11	5	1.4	4	1.2
-10～-6	16	4.6	14	4.3
-5～-1	40	11.4	33	10.1
0～4	100	28.6	88	26.8
5～9	81	23.1	92	28.0
10～14	42	12.0	38	11.6
15～	48	13.7	47	14.3

表14 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数		東京		指定都市		その他	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	22.6	19.2	34.3	20.7	17.2	15.3	22.2	20.0
0%以上	77.4	80.8	65.7	79.3	82.8	84.7	77.8	80.0

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成20年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で22.6%であった。

表15 収支率、病院種別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	360	335	105.5	106.7	105.4	106.5
一般病床のみ	139	129	104.4	105.1	104.2	105.2
療養病床のみ	44	38	108.4	112.7	108.3	112.0
うち医療保険のみ	21	16	113.0	112.0	112.5	110.3
介護保険のみ	2	3	94.8	110.5	96.0	111.1
医療保険と介護保険併設	21	9	105.9	113.5	105.9	113.4
精神病床のみ	13	10	108.9	100.3	109.0	100.2
うち医療保険のみ	13	10	108.9	100.3	109.0	100.2
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—	—	—	—
一般・療養病床併設	141	140	107.1	109.2	106.9	108.6
うち医療保険のみ	99	98	107.7	109.4	107.5	109.0
介護保険のみ	8	5	107.3	106.0	107.2	105.2
医療保険と介護保険併設	34	37	105.1	108.8	104.5	107.5
一般・精神病床併設	10	7	103.3	104.5	103.5	104.5
うち医療保険のみ	10	7	103.3	104.2	103.5	104.2
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—	—	—	—
その他	13	11	107.7	108.7	107.7	109.1

「一般病床のみ」、「一般・精神病床併設」の病院は、医業収支率、総収支率とも全体平均より悪い。

表16 収支率、病床規模別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	360	335	105.5	106.7	105.4	106.5
～ 49床	25	24	107.8	107.7	107.9	108.0
50～ 99床	91	94	106.1	107.9	106.0	107.6
100～199床	148	134	105.8	108.8	106.0	108.8
200～499床	84	74	105.4	105.1	105.0	104.7
500床～	12	9	104.5	105.5	104.4	105.9
(再掲)						
～199床	264	252	105.9	108.5	106.1	108.4
200床～	96	83	105.1	105.2	104.8	105.0

表17 収支率、DPC別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	360	335	105.5	106.7	105.4	106.5
DPC対象病院	105	87	104.9	105.0	104.7	105.1
DPC非対象病院	255	248	106.4	109.0	106.3	108.5

医業収支率、総収支率は昨年と同様、DPC対象病院の方が低い。

表18 収支率、障害者施設等入院基本料・特定入院料（回復期リハ等）算定別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
総数	360	335	105.5	106.7	105.4	106.5
障害者施設等入院基本料 算定病院	37	31	105.4	107.5	104.9	106.8
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院	103	83	106.2	108.3	106.1	108.2
亜急性期入院医療管理料 算定病院	112	97	105.6	109.1	106.3	108.8
特殊疾患病棟入院料 算定病院	9	12	107.9	114.1	107.6	113.2
特殊疾患入院医療管理料 算定病院	9	8	103.8	109.0	104.2	107.1

表19 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	71.0	68.1	83.6	82.5	69.9
外来	24.2	27.2	9.7	15.3	25.6
室料差額	1.7	1.6	2.5	1.0	1.7
その他	3.1	3.2	4.2	1.2	2.9
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.4	54.3	62.1	62.8	54.4
医薬品費	10.7	11.1	4.6	7.4	11.8
給食材料費	0.5	0.3	1.1	2.6	0.3
診療材料費	7.9	9.7	2.7	0.6	9.7
経費	12.5	12.0	16.4	13.5	11.6
委託費	6.3	6.6	7.5	6.1	6.2
減価償却費	4.6	4.4	4.6	5.5	4.8
その他	1.2	1.6	1.0	1.5	1.2

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比率が高く、また支出では給与費の比率が高い。また、医薬品費は一般病床で比率が高い。

表20 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数		東京		指定都市		その他	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	71.0	70.2	69.9	64.1	71.5	71.1	71.1	70.7
外来	24.2	24.6	22.4	28.1	23.6	24.3	24.6	24.2
室料差額	1.7	2.1	4.5	4.6	1.6	1.7	1.3	1.9
その他	3.1	3.1	3.2	3.3	3.2	2.9	3.0	3.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.4	55.9	60.0	56.0	55.3	55.4	56.1	56.0
医薬品費	10.7	11.1	8.8	11.9	10.2	9.3	11.1	11.4
給食材料費	0.5	0.7	0.5	0.4	0.2	0.4	0.6	0.8
診療材料費	7.9	8.0	6.8	8.1	8.6	7.9	7.9	8.0
経費	12.5	12.3	12.3	12.0	12.1	13.5	12.6	12.0
委託費	6.3	6.3	7.0	6.8	7.5	7.4	5.9	6.0
減価償却費	4.6	4.7	3.7	4.4	4.0	4.6	4.9	4.8
その他	1.2	1.1	0.9	0.4	2.1	1.5	1.0	1.1

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表21 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総 数		～49		50～99		100～199	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	71.0	70.2	53.2	51.6	66.6	62.0	69.5	69.5
外来	24.2	24.6	41.4	42.7	27.2	31.9	25.8	25.9
室料差額	1.7	2.1	1.7	1.8	1.7	1.8	1.7	1.4
その他	3.1	3.1	3.6	3.8	4.6	4.2	3.0	3.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.4	55.9	54.7	54.3	58.9	56.1	56.8	57.2
医薬品費	10.7	11.1	11.7	12.3	8.4	9.0	9.9	10.2
給食材料費	0.5	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7
診療材料費	7.9	8.0	7.7	6.0	6.0	6.9	7.0	6.8
経費	12.5	12.3	13.2	15.5	14.5	15.7	13.9	13.1
委託費	6.3	6.3	7.9	7.1	6.5	6.8	6.2	6.4
減価償却費	4.6	4.7	2.8	3.2	4.0	4.2	4.4	4.5
その他	1.2	1.1	1.5	1.2	1.1	0.8	1.3	1.1
	200～499		500～		～199 (再掲)		200～(再掲)	
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	73.8	73.1	72.4	73.2	68.2	66.7	73.4	73.1
外来	21.8	22.7	22.7	22.1	26.7	28.3	22.0	22.5
室料差額	1.5	2.6	2.0	2.3	1.7	1.6	1.7	2.5
その他	2.9	2.7	2.9	3.4	3.3	3.5	2.9	2.8
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.4	55.7	54.2	53.6	57.1	56.8	55.7	55.1
医薬品費	10.8	11.6	13.3	13.1	9.7	10.0	11.5	12.0
給食材料費	0.5	0.6	0.4	0.8	0.6	0.6	0.5	0.7
診療材料費	8.6	8.8	9.1	9.8	6.8	6.8	8.8	9.0
経費	11.5	11.1	10.4	10.5	14.0	13.9	11.2	10.9
委託費	6.3	6.0	6.6	6.3	6.3	6.6	6.4	6.1
減価償却費	4.9	5.1	4.8	4.7	4.3	4.3	4.9	5.0
その他	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.0	1.1	1.2

表 2 2 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成 23 年 5 月					
		総数	① 7 対 1	②10 対 1	③13 対 1	④15 対 1	⑤特別入院基本料
平成 22 年 5 月	総 数	294	99	139	19	35	2
	① 7 対 1	95	94	1	-	-	-
	②10 対 1	134	5	129	-	-	-
	③13 対 1	20	-	6	14	-	-
	④15 対 1	41	-	1	5	35	-
	⑤特別入院基本料	4	-	2	-	-	2

表 2 3 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成23年5月				
		① 7 対 1	②10 対 1	③13 対 1	④15 対 1	⑤特別入院基本料
平成 22 年 5 月	① 7 対 1	104.6	74.0	-	-	-
	②10 対 1	109.9	105.7	-	-	-
	③13 対 1	-	104.4	108.2	-	-
	④15 対 1	-	107.4	96.4	107.7	-
	⑤特別入院基本料	-	103.2	-	-	117.2

3. 平成23年調査と平成22年調査との比較

表24 平成23年調査と平成22年調査の比較

	平成23年	平成22年
調査客体数	600	600
有効回答数	360	335
有効回答率 (%)	60.0	55.8
1病院当たり許可病床数	181	175
1病院当たり1日入院患者数	152	148
病床利用率 (%)	84.2	84.9
1病院当たり月間外来患者数	5,112	5,001
医業収支率	105.5	106.7
医業収支率100%未満の病院の%	21	20
医業支出中の給与費の%	56.4	55.9
医業支出中の医薬品費の%	10.7	11.1
院外処方箋あり	9.5	9.8
院外処方箋なし	15.4	16.3
従業員1人当たり医業収入(千円)	867.9	888.0
従業員1人当たりの給与費(千円)	463.7	464.9
従業員1人当たりの付加価値(千円)	508.9	520.7
入院1人1日当たり金額(円)	33,586	32,580
199床以下(円)	30,697	28,961
200床以上(円)	36,211	36,042
外来1人1日当たり金額(円)	10,521	10,497
199床以下(円)	9,670	10,046
200床以上(円)	11,544	11,045
(再掲)院外処方箋あり(円)	9,987	10,057
199床以下(円)	9,007	9,289
200床以上(円)	11,179	10,984
(再掲)院外処方箋なし(円)	13,406	12,580
199床以下(円)	13,384	13,550
200床以上(円)	13,430	11,346
*付加価値率	0.586	0.586
*労働分配率	0.911	0.893

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 5 平成 2 3 年と平成 2 2 年の同一病院（2 7 9）の比較

	平成 2 3 年	平成 2 2 年
病床数	5 1, 1 4 9	5 1, 1 4 9
一 般	3 2, 4 5 8	3 2, 5 1 4
療 養	1 3, 1 5 4	1 2, 8 6 7
精 神	5, 4 4 2	5, 6 7 3
結 核（含感染症）	9 5	9 5
1 病院当たり許可病床数	1 8 3	1 8 3
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 5 4	1 5 5
病床利用率（%）	8 4. 1	8 4. 4
1 病院当たり月間外来患者数	5, 3 0 3	5, 2 8 1
1 9 9 床以下	3, 8 2 1	3, 7 8 0
2 0 0 床以上	9, 3 3 6	9, 3 0 9
1 病院当たり医業収入（百万円）	2 3 0. 1	2 2 4. 6
医業収支率（%）	1 0 5. 6	1 0 6. 2
医業収支率 1 0 0 %未満の病院の%	1 9. 7	2 0. 4
従業員数	7 3, 7 8 4	7 1, 1 8 9
医業支出中の給与費の%	5 6. 1	5 6. 1
医業支出中の医薬品費の%	1 0. 9	1 0. 8
院外処方箋あり	9. 7	9. 7
院外処方箋なし	1 5. 4	1 5. 7
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	8 7 0. 3	8 8 0. 2
従業員 1 人当たり給与費（千円）	4 6 2. 3	4 6 5. 4
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	5 0 8. 7	5 1 6. 6
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 4, 2 1 9	3 2, 9 6 6
1 9 9 床以下（円）	3 0, 7 4 2	2 9, 2 3 5
2 0 0 床以上（円）	3 7, 2 1 6	3 6, 2 2 4
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	1 0, 5 3 5	1 0, 3 4 5
1 9 9 床以下（円）	9, 7 9 3	1 0, 0 3 8
2 0 0 床以上（円）	1 1, 3 6 1	1 0, 6 8 6
（再掲）院外処方箋あり（円）	9, 9 8 5	1 0, 0 3 7
1 9 9 床以下（円）	9, 0 7 1	9, 4 9 8
2 0 0 床以上（円）	1 1, 0 1 6	1 0, 6 4 0
（再掲）院外処方箋なし（円）	1 3, 3 1 2	1 2, 0 0 8
1 9 9 床以下（円）	1 3, 5 7 9	1 3, 0 2 2
2 0 0 床以上（円）	1 3, 0 3 4	1 0, 9 2 8
付加価値率	0. 5 8 5	0. 5 8 7
労働分配率	0. 9 0 9	0. 9 0 1

表25は平成223、22年の両年で回答してくれた同一病院（279）の比較である。
 総病床数は変わらず、入院患者数、外来患者数は横ばいである。
 医業収入は増えているが、医業収支率は0.6%減っている。
 入院1人1日当たりの金額は増え、外来1人1日当たりの金額も若干増えている。
 付加価値率、労働分配率はほぼ変わらない。

表26 1病院当たり金額の%、収支科目別（279病院）

	平成23年	平成22年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	71.1	70.4
外来	24.3	24.3
室料差額	1.7	2.1
その他	3.0	3.2
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	56.1	56.1
医薬品費	10.9	10.8
給食材料費	0.5	0.6
診療材料費	8.2	8.1
経費	12.3	12.3
委託費	6.3	6.3
減価償却費	4.6	4.7
その他	1.1	1.1

4. 調査結果の年次推移

表 2 7 調査結果の年次推移（平成 5 年～平成 2 3 年）

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成10年	平成11年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率（％）	36. 5	42. 4	29. 8	31. 2	51. 8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率（％）	85. 6	84. 8	89. 5	85. 3	85. 6
1 病院当たり月間外来患者数	4, 545	5, 375	5, 636	5, 452	5, 851
医業収支率（％）	101. 4	105. 4	105. 9	104. 9	104. 6
医業収支率100%未満の病院の％					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の％	48. 8	49. 9	50. 2	52. 5	52. 2
給与費が50%を超える病院の％	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入（千円）	813. 5	783. 5	871. 9	846. 7	875. 0
従業員1人当たり給与費（千円）	391. 4	370. 9	413. 2	423. 9	437. 1
従業員1人当たり付加価値（千円）	403. 3	410. 7	461. 6	463. 2	475. 5
付加価値率	0. 495	0. 524	0. 529	0. 547	0. 543
労働分配率	0. 970	0. 903	0. 895	0. 915	0. 919

表27つづき

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率 (%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率 (%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率 (%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入 (千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	502.0	522.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働分配率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表27つぎ

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288	298
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6	57.6	59.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173	175
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146	146
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4	84.2	83.9
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412	5,094	4,995
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2	102.3	104.3
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	27	24	32	23
東京	47	61	42	54	33
指定都市	10	19	22	38	22
その他	23	24	22	28	22
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7	54.3	55.3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80	83
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6	875.4	853.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5	464.8	452.2
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4	484.2	487.6
付加価値率	0.560	0.556	0.556	0.553	0.572
労働分配率	0.925	0.936	0.927	0.960	0.927

表27つづき

	平成22年	平成23年
調査客対数	600	600
有効回答数	335	360
有効回答率 (%)	55.8	60.0
1病院当たり許可病床数	175	181
1病院当たり1日入院患者数	148	152
病床利用率 (%)	84.9	84.2
1病院当たり月間外来患者数	5,001	5,112
医業収支率 (%)	106.7	105.5
医業収支率100%未満の病院の%		
総数	20	23
東京	35	28
指定都市	16	16
その他	19	21
医業支出中の給与費の%	55.9	56.4
給与費が50%を超える病院の%	83	87
従業員1人当たり医業収入 (千円)	888.0	867.9
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.9	463.7
従業員1人当たり付加価値 (千円)	520.7	508.9
付加価値率	0.586	0.586
労働分配率	0.893	0.911

5. 平成23年度調査結果からみた病院の経営状況

表28 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	20.3	79.7	58.6	91.1
～49	24.0	76.0	57.9	87.6
50～99	24.2	75.8	61.3	90.6
100～199	20.3	79.7	59.1	90.7
200～499	15.5	84.5	58.6	91.3
500～	16.7	83.3	56.1	92.3
(再掲)～199	22.0	78.0	59.5	90.6
(再掲)200～	15.6	84.4	57.9	91.6

表29 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	20.3	79.7	58.6	91.1
東京	25.0	75.0	61.8	92.7
指定都市	11.3	88.7	58.1	89.3
その他	21.8	78.2	58.3	91.4

表30 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	20.3	79.7	58.6	91.1
一般病床のみ	25.9	74.1	56.2	92.6
療養病床のみ	22.7	77.3	65.0	88.1
精神病床のみ	7.7	92.3	65.8	87.5
一般・療養	17.0	83.0	60.9	89.1
一般・精神	10.0	90.0	56.0	94.3

表31 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	20.3	79.7	58.6	91.1
個人	30.0	70.0	59.0	87.0
医療法人	18.2	81.8	59.0	90.6
その他	35.1	64.9	57.1	93.4

6. 東日本大震災による影響

表3-2 病院数、震災被害別

	病院数	構成比 (%)
総数	360	100.0
被害あり（人的又は物的）	55	15.3
被害なし	305	84.7

表3-3 収支率、震災被害別

	医業収支率 (%)	総収支率 (%)
	平成23年	平成23年
総数	105.5	105.4
被害あり（人的又は物的）	104.1	104.0
被害なし	105.8	105.7

7. 平成23年度調査結果の総括

- 平成23年度病院経営調査を、会員病院600病院を客体として行った。調査期間は、平成23年5月1日から31日である。回答病院数は360病院、回答率60.0%であった。
- 経営主体は医療法人が313病院と多く、病床数は100～199が148病院と多かった。500床以上は12病院である。DPC対象病院数は105病院、非対称病院は255病院であった。（表1, 3, 4）
- 病床種別では、一般病床のみ139病院、一般・療養併設141病院、療養病床のみ44病院などであった。総病床数65,046、一般病床数40,500、療養病床数17,136、精神病床数7,306 結核・感染症数104であった。（表7, 8）
- 総数の医業収支105.5%（平成22年106.7%）、総収支105.4%（同106.5%）と平成22年より悪化していた。医業収支が赤字の病院は、21%（平成22年20%）であった。また、キャッシュフロー率は、22.6%（平成22年19.2%）がマイナスであり、東京では34.3%がマイナスであった。（表9, 10, 14）
- 病床種別医業収支率は、一般病床のみ104.4%（平成22年105.1%）、一般・療養併設107.1%（同109.2%）、療養病床のみ108.4%（同112.7%）など、いずれも前年より悪化している。DPC対象病院は、104.9%（同105.0%）と、やはり昨年より悪化していた。特定入院料算定病院でも、同様の傾向であった。（表15, 17, 18）
- 病床数別収支率では、病床数が大きくなると収支率が下がる傾向があるが、赤字率は200床未満が高い。（表16, 28）
- 看護基準は、7：1が99病院、10：1が139病院、13：1が19病院、15：1が35病院であり、昨年と大きな変化はない。平成22年と看護基準が変化しなかった病院の医業収支率は、13：1が良く、7：1が悪いという傾向を認めた。（表22, 23）
- 平成23年・22年両年に回答した病院は279病院であった。ここでも医業収支率は22年106.2%から23年105.6%と悪化している。入院・外

来ともに単価は上昇しているが、従業員数も増加しており、結果としては収支率の悪化となっている。（表 2 5）

- 3月の東日本大震災の影響であるが、人的又は物的被害あり 5 5 病院、被害なし 3 0 5 病院であった。その医業収支率は、被害あり 1 0 4 . 1 %、被害なし 1 0 5 . 8 %であった。震災の被害を受けつつも、医業を継続できた病院の収支であるが、やはり震災の影響をうかがえる結果であった。（表 3 2, 3 3）

（まとめ）

平成 5 年から行ってきた本調査であるが、例年、診療報酬改定の年は経営が悪化し翌年は持ち直す、という結果を示してきた。これは、改定による新たな医業経営の環境に対し、各病院が経営努力により適応してきたことを示唆するものであった。

しかし、昨年（平成 2 2 年）のプラス改定によって経営状況は改善されたように見えたものの、本年調査では全病床種および多くの病床規模で収支が悪化していた。この原因としては、東日本大震災の影響はもちろんのこと、医師・看護師不足の長期化、金融機関の医業に対する融資抑制、など様々な要素が考えられる。

医療は日本における社会保障の基盤である。今回の調査結果が示したような収支悪化が長期化し、医療崩壊を加速させないためにも、診療報酬・介護報酬改定では十分な配慮が必要である。

以上